

第3次秋田市 中小企業振興指針 (最終案)

令和8年3月
秋 田 市

目 次

第 1 章 指針策定の趣旨

1	秋田市中心小企業振興基本条例について	1
2	指針の策定について	1
3	指針の期間	1
4	指針に基づく各施策の推進および検証	1

第 2 章 指針のポイント

1	市内中小企業の現状	
(1)	推計人口	2
(2)	市内経済循環の現況	2
(3)	市内企業の特性	3
(4)	中小企業等の意見	4
2	市内中小企業の課題	6
3	基本方針と施策のポイント	7

第 3 章 施策の方向性

基本方針 1	経営基盤の強化を図ること	8
基本方針 2	新たな市場の開拓等を図ること	8
基本方針 3	製品又は役務の価値の増加による 競争力の強化を図ること	9
基本方針 4	新たな事業の創出の促進を図ること	9
基本方針 5	地域の特性に応じた事業活動の促進を図ること	10
基本方針 6	人材の育成および確保を図ること	11
基本方針 7	小規模企業者に必要な支援を行うこと	11

第1章 指針策定の趣旨

1 秋田市中心企業振興基本条例について

市内の事業所の多くを占める中小企業は、本市経済の発展や雇用の確保に重要な役割を担ってきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行による国内市場の縮小、国際化の進展による競争の激化等により、中小企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、特に小規模企業者においては、事業主の高齢化、後継者不足等により経営を維持することさえ困難な状況にあります。

このような状況を踏まえ、本市では、中小企業の振興を市政の重要な政策の一つと位置付け、中小企業の振興に向けた取組を推進するため、平成30年12月に秋田市中心企業振興基本条例（以下「条例」という。）を制定し、平成31年2月1日から施行しました。

2 指針の策定について

条例では、中小企業の振興に関する基本理念や基本方針を定め、市の責務や中小企業者等の努力、中小企業支援団体等の役割などを明示しているほか、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、次に掲げる事項について中小企業の振興に関する指針（以下「指針」という。）を定めることとしております。

<指針で定める事項>

- ① 中小企業の振興に関する施策の方向
- ② 中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 指針の期間

指針の期間は、市政の基本方針である秋田市総合計画（以下「総合計画」という。）との整合性を図るため、第15次総合計画の対象期間である令和8年度から令和12年度までの5年間とします。

4 指針に基づく各施策の推進および検証

指針に基づく各施策は施策一覧として具体的な取組を示します。各施策の実施にあたっては、社会・経済情勢の変化に的確に対応するため、中小企業者、中小企業支援団体、金融機関、大企業者、大学、市民等で構成する「秋田市中心企業振興推進会議」などの意見を聴きながら、毎年度施策の検証を行い、必要に応じて見直しを図りながらニーズに添った施策の推進に努めていきます。

第2章 指針のポイント

1 市内中小企業の現状

(1) 推計人口

本市の人口は、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が年々強まっていることに加え、高校や大学等の卒業に伴う転出が顕著であるなど、社会減の傾向も続いています。

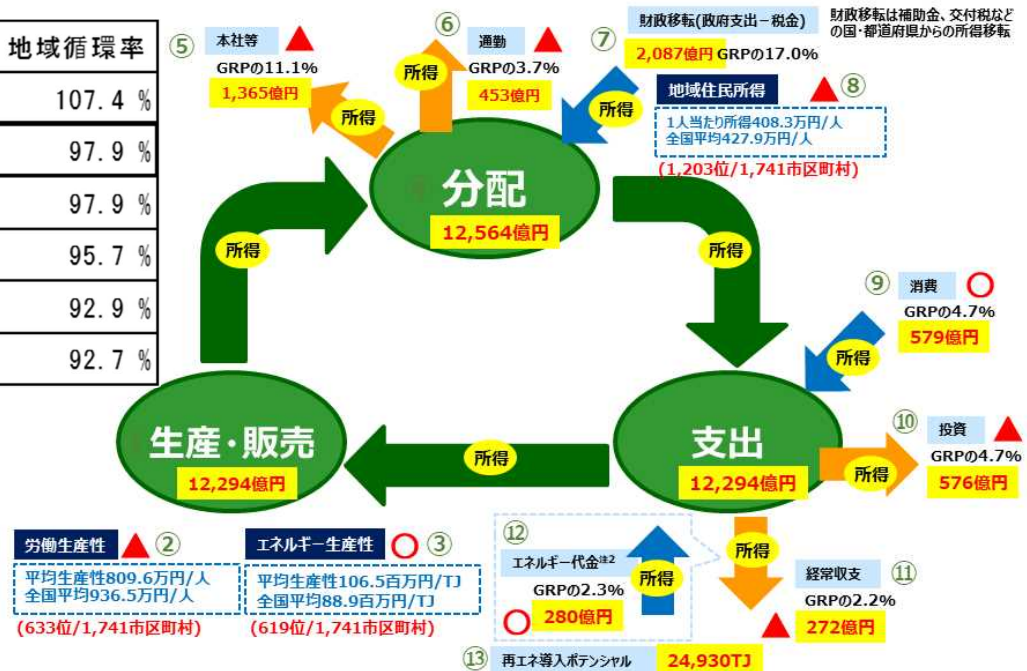
このような状況が続いた場合、国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には約22万1千人まで減少すると推計されており、年少人口および生産年齢人口割合が減少する一方、老年人口は一貫して増加しており、社会保障制度への影響のほか、地域における介護需要の増加や人材不足等が懸念されています。

(2) 市内経済循環の現況

地域内企業活動を通じて生産された付加価値は、労働者所得や企業所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流します。地域経済の自立度を測定するには、地域経済循環率を把握することが効果的であると言われています。これは、域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかを把握するもので、本市の2020年における地域経済循環率は97.9%で、大都市圏への所得流出や、本市外への設備投資の増加による要因から、2015年からの5年間で1.3ポイント低下したものの、東北管内の県庁所在地では仙台市に次いで2番目に高く、支出の地域外からの流入が大きいという特徴を示しており、観光や買い物による消費の流入やエネルギー生産性が強みとなっています。

【地域循環率】 97.9% (生産・販売/分配×100)

	生産・販売	分配	地域循環率
仙台市	49,966億円	46,542億円	107.4%
秋田市	12,294億円	12,564億円	97.9%
山形市	9,696億円	9,906億円	97.9%
福島市	10,926億円	11,422億円	95.7%
青森市	9,841億円	10,597億円	92.9%
盛岡市	10,853億円	11,707億円	92.7%



※環境省「地域経済循環分析システム」を用いて作成

(3) 市内企業の特性

2012年から2021年にかけて多くの業種、特に「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」で事業所数が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やネットショッピング普及の影響が見受けられます。

その一方、高齢者数の増加に伴う介護サービスや医療ケアの需要増加により、「医療、福祉」は事業所数の増加に加え、産業別付加価値額も大きくなっています。

産業構造の変化（業種別事業所数）

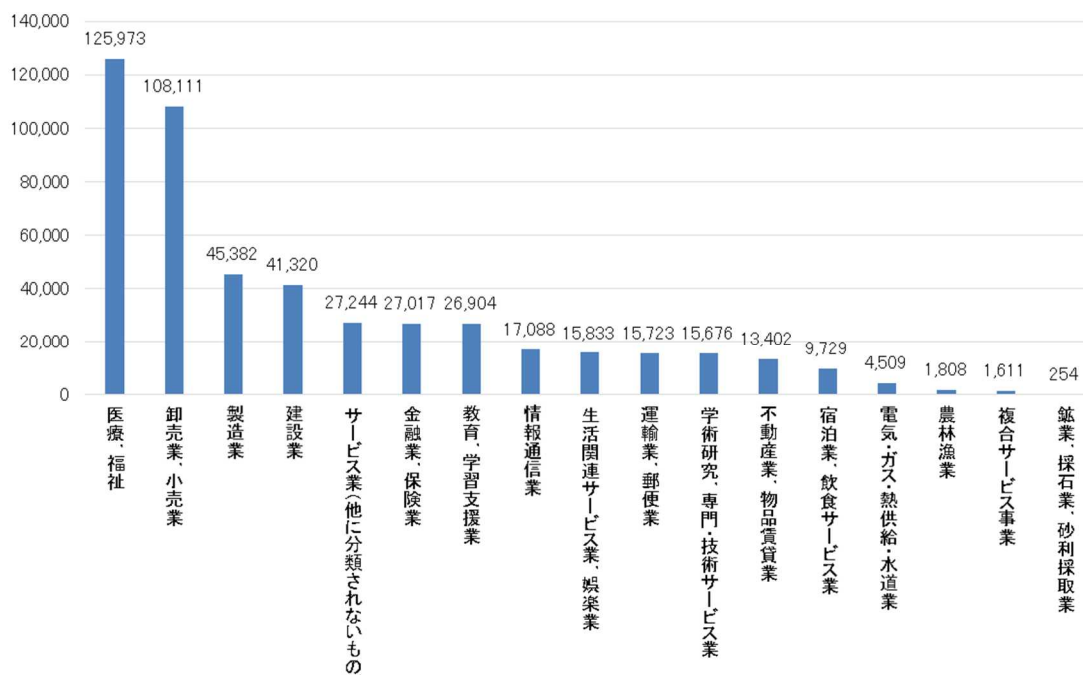
（単位：事業所）

	2012	2016	2021	増減率 (2012-2021)
卸売業, 小売業	4,167	4,070	3,624	▲13%
宿泊業, 飲食サービス業	1,905	1,926	1,555	▲18%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,643	1,634	1,496	▲9%
建設業	1,454	1,421	1,350	▲7%
サービス業(他に分類されないもの)	1,098	1,128	1,154	5%
医療, 福祉	1,014	1,194	1,246	23%
不動産業, 物品賃貸業	822	788	783	▲5%
学術研究, 専門・技術サービス業	702	739	740	5%
製造業	581	539	510	▲12%
教育, 学習支援業	520	525	503	▲3%
運輸業, 郵便業	363	350	340	▲6%
金融業, 保険業	334	329	299	▲10%
情報通信業	176	169	160	▲9%
その他	139	170	201	45%

※経済産業省「経済センサス活動調査」を独自に集計

産業別付加価値額

（単位：百万円）



※経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」を独自に集計

(4) 中小企業等の意見（令和7年度アンケート調査結果）

①調査概要

- ・調査目的 市内中小企業者の中小企業施策等に対する意見を調査し、中小企業振興指針策定の基礎資料とする。
- ・調査期間 令和7年3月17日～4月16日
- ・調査対象者 市内事業所（対象者抽出なし）
- ・調査方法 秋田市スマート申請サービス
- ・回収結果 152件

②調査結果

・経営上の課題（上位3つ・複数回答）

	件数	回答比率が多い業種	回答割合
人材の確保・育成	70	卸売業・その他が多い	46%
仕入れ単価（原材料価格）の上昇	50	製造業・小売業が多い	33%
人件費の増加	34	卸売業・製造業が多い	22%

・経営面で必要とする支援（上位3つ・複数回答）

	件数	回答比率が多い業種	回答割合
物価高騰	53	製造業・建設業が多い	35%
設備投資	53	製造業・その他が多い	35%
販売促進	42	製造業・小売業が多い	28%

・雇用面で必要とする支援（上位3つ・複数回答）

	件数	回答比率が多い業種	回答割合
賃金向上	79	卸売業・製造業が多い	52%
採用活動	46	小売業・その他が多い	30%
研修費用	34	サービス業・製造業が多い	22%

・海外展開の有無

	件数
海外展開をする予定はない	114
今後タイミングが合えば検討してみたい	22
海外展開している	12
海外展開していないが、今後予定（検討）している	4

・海外展開の対象地域（上位3つ・複数回答）

	件数
東アジア（中国・韓国・台湾）	14
ASEAN（シンガポール・マレーシア・タイなど）	11
北アメリカ（アメリカ・カナダ・メキシコ）	5

・海外展開するにあたり必要な支援（複数回答）

	件数
海外展開に関する経費への補助	27
専門家や地域商社とのマッチング支援	20
海外展開するにあたっての指導・助言（伴走型支援）	18
人材確保への支援	18

・自由記述

1 人材育成・確保
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人雇用のために監理団体を作って欲しい。 ・若者の定着（県外流出の防止と流入） ・Aターンと人材マッチング（経験者） ・賃金の上昇に伴う事業者への支援
2 補助金の拡充
<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援、人材育成、事業継承などの育成補助金に力を注いでほしい。また、中小企業向けのIT導入補助金も手厚くしてほしい。 ・設備や機器購入などの助成金を増やしてほしい。 ・補助金の対象分野を拡大して欲しい ・業務効率化、生産性向上、新たな販路開拓やビジネスモデル創出のため、デジタル技術の導入・活用の支援。 ・イベントへの補助金、支援
3 公的支援（その他）
<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興（インバウンド含む）に注力して欲しい。 ・大規模雇用可能な工場等の積極誘致 ・県内黒字企業の事業承継案件を若手経営者に託す仕組みづくり ・商品単価が類似でも物流費で負ける事案が多く、県内需要も減少する見込みであることから、他県との競争に勝てるよう物流コストに関して支援して欲しい。
4 資金の調達
<ul style="list-style-type: none"> ・金利上昇に伴う借入金の優遇措置や補助金の拡充 ・資金調達を支援するため、さらに低金利・無利子融資制度を充実させてほしい。
5 競争力の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・認定取得への支援 ・新規事業、サービスへの重点的な支援体制 ・各企業の経営課題や成長段階に寄り添い、個別のニーズに応じた継続的できめ細やかなサポート。
6 新たな市場の開拓等
<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の展示会に秋田市としてのブースをもっと増やして欲しい。 ・日本語の通じる外国（首都圏）での市場開拓活動支援強化 ・専門家、企業バイヤー経験者を入れて欲しい。

2 市内中小企業の課題

本市の中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な担い手ではありますが、様々な課題を抱えています。

人口減少や高齢化に伴う市場の縮小や需要の変化により、新規事業の創出や市外への新たな販路開拓のほか、人手不足に対応するための人材確保や人材育成が課題となっています。

また、現下の物価高騰は、原材料費やエネルギーコスト等の上昇をもたらし、企業収益を圧迫するとともに、近年、最低賃金の大幅な上昇が続いていることから、設備投資の促進やITツールの活用、DXの推進などによる生産性の向上や、商品・サービスの付加価値を高めながら、価格転嫁を進めていくことが課題となっています。

3 基本方針と施策のポイント

各企業が経営課題を乗り越えられるよう、「稼ぐ」ための環境づくりとサポートを徹底して行い、増加した収益と税収を原資に「ひと」と「まち」に再投資することで、まち全体の価値を高め、地域全体が持続的に発展していくという「プラスの循環」を生み出していくことを目指します。

そのため、市内中小企業の多くが課題としている人材の確保・育成や生産性の向上に対する支援を重点施策と位置づけ、条例に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとします。

基本方針	施策のポイント
経営基盤の強化を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・融資あっせん制度により事業資金を供給するほか、相談支援体制を整備し、経営基盤の強化を図ります。 ・市内企業の円滑な事業承継を支援し、中小企業が持つ技術やサービスの喪失を防ぎます。
新たな市場の開拓等を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな商談機会の創出や積極的なセールスプロモーション等により、国内外での新たな市場開拓等につなげます。 ・洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー関連産業の活性化により、新たな需要を創出します。
製品又は役務の価値の増加による競争力の強化を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上等に向けた設備投資の促進やD Xの推進、産学官連携、企業連携などにより、付加価値の高い商品・サービスの開発や技術革新を促進します。
新たな事業の創出の促進を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・創業を促進するとともに、創業機運の醸成や起業家交流、事業拡大に向けたサポートのほか、新しい価値やビジネスの創出にチャレンジするスタートアップを支援します。
地域の特性に応じた事業活動の促進を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある商店街づくりに取り組み、地域の消費拡大を図ります。 ・農商工連携や地域資源・特産品を活用した地場産業の振興により、魅力ある商品づくりに取り組みます。 ・インバウンド需要の取り込みに向けた観光振興やスポーツ・芸術文化等の地域特性を生かした事業活動、秋田港の貿易振興により、市内中小企業の収益力向上を図ります。
人材の育成および確保を図ること	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の地元定着やAターン就職等を促進します。 ・外国人材等の活用により多様な人材の活躍を支援します。
小規模企業者に必要な支援を行うこと	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な資金供給や経営相談、事業承継、空き店舗等出店促進、起業促進などにより、経営基盤強化を支援します。 ・商工団体と連携し、小規模企業者自身が課題解決に向けて自発的に取り組めるよう自走化を支援します。

※本市における貿易振興のあり方を示す目的として平成28年に策定した「秋田市貿易振興ビジョン」については、本指針に内包することとします。

第3章 施策の方向性

本市では7つの基本方針のもとで中小企業の振興に関する施策の方向性を取組方針として示し、計画期間内は中小企業振興推進会議において指針に対する意見聴取や、既存施策の検証、評価、新規施策の提言等を行うこととします。

基本方針1 経営基盤の強化を図ること

取組1 融資あっせん制度等による資金供給

経営の安定化を図るため、事業資金を必要とする中小企業者を融資あっせん等により支援するとともに、官民一体で創設したファンドにより、創業期から成長・成熟期までの中小企業者を横断的に金融支援します。

取組2 経営基盤の強化に向けた相談・支援体制の整備

経営基盤の強化や経営革新の促進に向け、中小企業診断士による経営相談やチャレンジオフィスあきたでの創業相談を実施するとともに、国や県、商工団体等と連携した相談・支援体制を強化します。

また、起業後の経営安定化やさらなる成長促進のため、随時、各中小企業支援事業を利用した起業家に事業進捗のヒアリングを行うなど、アフターフォローに努めます。

取組3 事業承継の支援

中小企業が持つ技術とサービスの喪失を防ぐとともに、雇用を維持するため、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関、中小企業支援団体と連携しながら、市内企業のニーズ把握に努め、円滑な事業承継を支援します。

基本方針2 新たな市場の開拓等を図ること

取組1 国内外における商談会への参加促進

地元製品の知名度向上や、国内外での販路の開拓・拡大に向け、海外事業を展開している市内企業に対して、国内外の見本市や商談会等への出展機会を創出するとともに、海外との商取引に参入する事業者に対しては、必要な支援策を講じます。

また、貿易参入を試みる事業者の発掘に努めるとともに、新たに海外展開に取り組む市内企業に対しては、貿易支援機関等と連携しながら、海外展開プログラムの策定を支援します。

取組 2 新市場および販路の開拓や企業取引の拡大

海外販路の開拓・拡大や企業取引の拡大を図るため、市内企業のニーズを踏まえた商談機会等の創出を図るほか、友好・姉妹都市をはじめ都市間交流の活性化により経済交流を促進します。

また、首都圏等における地域特産品等のセールスや農業ブランドの確立に向けたプロモーションを積極的に展開し、本市製品の知名度向上を図るとともに、人材の育成・確保や設備投資等の支援を通じて洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー関連産業を活性化し、新たな需要を創出します。

基本方針 3 製品又は役務の価値の増加による競争力の強化を図ること

取組 1 設備投資の促進

最低賃金の上昇などに伴う人件費や資材・エネルギーの価格高騰を乗り越え、「稼ぐ」力を高められるよう、中小企業者の設備投資を促すため、新商品の開発、D Xの推進などを含む生産性や製品付加価値の向上および生産開発拠点等の新增設等に取り組む企業に対して、融資あっせんや費用助成による金融支援を実施するほか、中小企業等経営強化法による先端設備等導入促進基本計画に基づき、新增設にかかる固定資産税を免除します。

また、生産拠点の国内回帰やサプライチェーンの再構築、本社機能・開発部門等の地方分散化の動きを捉え、新規立地や事業拡大を支援するとともに、リモートワーク等の新しい働き方に対応したオフィス形成を推進します。

取組 2 企業連携および産学官連携の推進

本市の企業集積や中小企業支援団体、大学等との連携のほか、誘致企業と市内企業の協業を促進するとともに、地域未来投資促進法に基づく基本計画に位置付けられた事業を支援するなど、市内の高等教育機関等が有する優れた技術や知識を活用した新分野進出やイノベーション創出等により、競争力強化を図る取組を支援します。

基本方針 4 新たな事業の創出の促進を図ること

取組 1 創業の促進

チャレンジオフィスあきたを中心として創業相談を実施するほか、創業時における初期費用の助成や官民一体で創設した中小企業成長支援ファンド等により、創業を促進します。

また、短期間で急成長を遂げる革新的なビジネスを展開するスタートアップ事業者が市内で事業を行う際には、県をはじめ各支援機関と連携し、円滑に事業展開が図られるよう努めます。

取組 2 創業機運の醸成や起業家交流の促進

創業機運の醸成や起業家交流の促進を図るため、意識啓発セミナーや起業家同士のマッチングなどのイベントを開催するとともに、市内大学等と連携し、大学生向け起業プログラムの開催を支援するなど、若者を含む起業関心者の裾野の拡大を目指します。

取組 3 第二創業や新分野進出など事業拡大の促進

第二創業や新分野進出などの事業拡大、DXの推進などに取り組む企業を、官民一体で創設した中小企業成長支援ファンド等により支援します。

基本方針 5 地域の特性に応じた事業活動の促進を図ること

取組 1 商店街の振興

商店街は地域に根ざした経済活動の場であることから、魅力ある商店街づくりに取り組み、地域の消費拡大を図るとともに、中心市街地の空き店舗等への出店を支援します。

取組 2 農商工連携、アグリビジネスの推進

6次産業化の取組や農業者と商工業者等のマッチングを支援するとともに、オンラインによる商取引等も活用し、広域連携による地場製品の活用を支援します。

また、本市農産物等のプロモーションにより、農業を基点とした産業の振興を図るとともに、ECサイトを活用し、販売機会の拡充に努めます。

取組 3 地域資源を活用した商品開発や技術継承の促進

地域資源を活用し、6次産業化や農商工連携による商品開発を支援し、地域特性に応じた事業活動の促進やシビックプライドの醸成を図ります。

また、伝統工芸の技術を継承する事業者の創業を促進するとともに、技能功労者等の表彰制度により、技能者の地位向上や技能・技術の継承を支援します。

取組 4 観光とインバウンドによる交流促進

竿燈まつりをはじめとする本市独自の魅力ある地域資源や、陸・海・空の交通結節点としての利点をいかし、さらなるクルーズ船誘致・インバウンド誘客を図るほか、本市を拠点とする広域観光等を推進します。

取組 5 スポーツ・文化資源の活用による交流促進

集客力のあるスポーツ大会やイベント等の誘致・開催を促進するとともに、日本遺産・文化遺産に認定された文化資源の活用などにより、市外からの誘客による交流促進に向けた取組を進めます。

取組 6 秋田港を活用した貿易振興

国際コンテナ定期航路がある秋田港を有する本市の特性を活かし、秋田港を利用して海外展開を進める事業者を支援します。

基本方針 6 人材の育成および確保を図ること

取組 1 新規学卒者やAターン希望者の市内就職促進

新規学卒者や移住希望者等の市内就職促進を図るため、地元就職応援金の支給や市内企業に関する情報発信の強化、市内企業とのマッチング機会の拡大に取り組むとともに、大学生等に対するインターンシップの機会拡大を図ります。

取組 2 地元定着の促進と賃金水準の向上

若年者の地元定着を促進するため、市内企業の雇用環境の改善や人材の確保・育成に関する取組を支援するとともに、賃金水準が高い首都圏等の企業誘致に取り組めます。また、求職者等の就職や正規雇用者のキャリアアップを支援し、地元定着の促進と賃金水準の向上に取り組めます。

取組 3 リスキリングやリカレント教育の推進

デジタル化の進展に伴う技術革新やビジネスモデルの変化に対応するため、リスキリングやリカレント教育の取組を支援します。

取組 4 多様な人材の活躍促進

外国人材や障がい者、高年齢者など多様な人材が個々の能力を十分に発揮できる職場環境づくりを進めるとともに、出産、育児、介護などのライフステージの変化に対応できる多様な働き方を促進するために必要なデジタルスキルの習得を支援します。

基本方針 7 小規模企業者に必要な支援を行うこと

取組 1 自走化に必要な支援

円滑な資金供給や国や県、商工団体等と連携した経営相談、事業承継、空き店舗への出店促進、起業促進等により、小規模企業者の経営基盤強化や事業拡大を支援します。

また、秋田商工会議所や河辺雄和商工会と連携し、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画を通じて小規模企業者の自走化および経営の強靱化を促進します。